

府立学校における働き方改革に係る取組みについて【概要】

府教育庁の対策

これまでの取組み

- ◆ H25. 3月 「教職員の業務負担軽減に関する報告書」取りまとめ
・『部活動の見直し』・『実態に即した勤務形態の導入』など
- ◆ H28.12月 府立学校における長時間勤務の縮減に向けた好事例（199件）の周知
- ◆ H29. 4月 全校一斉退庁日及びノークラブデーの実施

「大阪府教育振興基本計画における後期事業計画」H30.4月～

◇教職員の働き方改革の推進

- ☞働き方を見直しを支える取組みの推進
- ☞教職員の意識改革
- ☞市町村教育委員会への働きかけ

現状（平成28（2016）年度）	目標（2022年度）
教員の年間1人当たり平均時間外在校時間 府立高校 全日制課程 : 401.6時間 定時制通信制課程: 171.6時間 府立支援学校 : 244.4時間	教員の年間1人当たり平均時間外在校時間を、全日制課程において360時間以内にするともに、すべての校種で対前年度比で減少させる。とりわけ、時間外在校時間が極めて多い教員数が減少するよう、重点的に取組みを行う。

国の動き

◆文科大臣「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」を中教審に諮問（H29.6）



◆中教審「中間まとめ」（H29.12.22）



◆文科大臣「緊急対策」（H29.12.26）

- ① 業務の役割分担・適正化を着実に実行するための方策
- ② 学校が作成する計画等・組織運営に関する見直し
- ③ 勤務時間に関する意識改革と時間外勤務の抑制のための必要な措置
- ④ 「学校における働き方改革」の実現に向けた環境整備
- ⑤ 進捗状況の把握等

府教育庁の取組み

- 平成29年8月、教育監・教育次長を中心とした関係室課長によるプロジェクトチームを立ち上げ
 - ・教育庁として、府立学校において当面実施可能な方策について取りまとめ
⇒大阪府立学校安全衛生協議会に長時間勤務是正の取組みを報告し、その意見を参考に改善策を検討
- 引き続き、国の動向を見据えながら、働き方改革について検討し、取組みを推進
 - ・学校及び教員が担う業務の明確化を通じた役割分担と業務の適正化について検討

「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」

●教職員の長時間勤務の是正・負担軽減等に関する取組み（◇：新規）

1 「教育庁主催の会議・研修等の縮減等」により教職員の負担軽減を図るもの

会議・説明会・研修の精選・工夫改善 など

- ex) ・「10年経験者研修」の一部を「免許状更新講習」の対象研修として実施
- ・その他、各種研修について内容の重複を避け、整理統合を実施
- ・入学者選抜に係る3回にわたる説明会を1回に整理統合
- ・◇「大阪府公立高校進学フェア」について、参加形態の変更(検討中)

2 「調査、通知文書等の精査・工夫改善」により教職員の負担軽減を図るもの

通知文書等の工夫改善、調査の見直し・簡略化等 など

- ex) ・◇年度末の通知・調査等の精選、工夫改善
- ・◇薬物乱用防止教室開催状況の調査回数を3回から2回に
- ・調査時期等の一覧や業務手順マニュアル等の提供
- ・申請・報告等の精選・軽量化（◇「学校経営推進費」事業計画書の簡素化）

3 「校長・准校長のマネジメント」により教職員の負担軽減、意識改革、環境改善を図るもの

教職員の勤務時間管理と意識改革、業務に応じた勤務時間（いわゆる「時差出勤」）の活用、分掌等組織体制のスリム化、会議の縮小・工夫改善等、教材等の共有化、教職員間の業務負担平準化、修学旅行等下見業務等の縮減 など

4 「外部人材の活用等人的措置」により教職員の負担軽減を図るもの

SSWの効果的配置、◇部活動指導員導入(検討中)、非常勤補助員の配置 など

5 「制度構築等」により教職員の負担軽減、意識改革、情報共有を図るもの

全校一斉退庁日及びノークラブデーの取組強化（◇定時退勤日や週休日ノークラブデー(検討中)）、◇特殊勤務手当の見直し、◇学校休業日の導入(検討中)、◇在宅勤務（テレワーク）の導入(検討中)、◇働き方改革ポータルサイト（仮称）開設(検討中) など

6 「外部機関等に協力依頼・要望」を行うこと等により教職員の負担軽減を図るもの

国に対する定数改善の要望、奨学金業務の簡素化の要望、◇高体連、中体連へ大会開催日数の縮減を検討するよう依頼、◇校外の学校説明会について、主催団体に合同開催やブースの半日入替え制等を依頼 など

●校長・准校長の目標設定

- 学校経営計画への位置付け（PDCAサイクルによる進捗管理）
- 各校の安全衛生委員会の意見を参考に時間外勤務の抑制方策を推進

市町村教委への周知・働きかけ、私立学校への情報提供